

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	熊本市 (43100)
地域名 (地域内農業集落名)	供合・広畑地区 (鹿帰瀬、弓削、山尻、石原、吉中、上南部、王田、下南部、平山、西地区、馬場、八反田、御領、南)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年12月22日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

供合地区の多くは白川に沿った左岸上部に位置しており、灌漑施設により豊富な水を確保できるため、内陸部にありながら豊かで良質な水田を有する。一方、供合地区の他の一部および広畑地区はそれよりもさらに内陸に位置しているが、ここも地下水等を確保することが出来る良質な農地である。広畑地区は今後、宅地を含む開発計画等が進行すると予想される。

主に水稲、大豆、麦の営農を行っており、他にもWCS用稲の作付けや施設栽培として野菜(メロン、ピーマン、トマト等)や花き等の営農も行っている。専業農家は多いが、農家の高齢化や兼業化、機材の老朽化等が進む中、営農組合等の組織による農作業受託が今後の地域農業存続の大きな鍵のひとつとなっている。他にも後継者の育成や農地の遊休地化の防止等が課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域農業を支える多様な農業経営体の確保と育成を行い、農地の集積を進めると同時に、地域の要望や現状を勘案しつつ農作物(主に主食用水稲、戦略作物及び高収益作物等)の作付けを行うことにより、持続かつ安定した農業経営を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	159.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	159.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、担い手(「認定農業者」「認定新規就農者」「農業法人」「営農組合」を指す。以下同じです。)等を中心に農地の集積・集約を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を中心に行政や農業協同組合等の関係各機関との連携を密にしながら、農地の集積・集約を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業生産基盤等の整備や保全を進めるため、担い手等の要望に応じて地域の現状等を勘案しつつ、農業農村整備事業等の活用を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新規就農希望者を含めた担い手となる農業経営体を広く募り、行政や農業協同組合等の関係各機関と連携しながら、相談、指導、育成、定着に至るまでの切れ目ないサポートを実施する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業の効率化や資本・技術力等の集中と合理化を図るため、関係する機関や組織・団体との連携を密にして委託側および受託側との調整を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①カモなどによる食害等防止のための設備の導入や対策等を検討する。
- ②環境負荷を低減し、かつ安定した生産量と高収益を目指した生育技術の導入と取組面積の拡大に努める。
- ③作業の効率化と労力軽減のための関連機材や運用技術等の導入を図る。
- ⑨飼料供給ならびに堆肥の受入れによる畜産農家との連携強化を目指す。